

事業番号	05 07 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	母子保健対策推進事業	部局	健康福祉部	課・室	疾病・感染症対策課		
		実施期間	S40 ～	E-mail	shippei-kansen @ pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

- ・妊娠・出産期から子育て期にわたる一貫した切れ目ない支援が求められているなかで、母子保健事業の実施主体である市町村では、事業の取組状況の差、小規模町村における人材育成機会の不足等により、県内の均てん化が図られていない。
- ・少子化や母親の出産時年齢の上昇（35歳以上が全出生の3割）等の状況下で、不妊について心配したことがある夫婦の割合が39.2%（2021年）と増加傾向にある。
- ・周産期医療の分娩取扱施設の減少、小児初期救急を担う小児科医不足等により、医療機関や勤務医の負担が大きい。

2 事業目的

- ・県内のどこに居住しても質の高い母子保健サービスを受けることができるよう、市町村や専門機関との連携・協働による妊娠・出産から子育てまで一貫した支援体制を構築
- ・男女の希望する妊娠出産に向けた、プレコンセプションケア及び不妊・不育症等の支援対策の充実
（プレコンセプションケア：男女ともに現在の健康状態を把握し、将来の妊娠やからだの変化に備えて自分たちの健康に向き合うこと）
- ・限りある医療の適正配置により、安心・安全な周産期及び小児の医療体制を維持・確保

3 事業目的を達成するための取組

- ①県内の母子保健サービスの均てん化への支援
- ・母子保健サービスの質の維持向上のため、乳幼児健康診査や母子保健課題に関する研修会及び情報発信を実施
 - ・市町村母子保健事業の均てん化のため、小規模町村等に対し、母子保健推進員による事業運営や困難事例等への助言を実施
 - ・居住地に関わらず、安心・安全に妊娠・出産できるよう、遠方の分娩取扱施設で出産する妊婦への交通費等を助成
 - ・妊産婦のメンタルヘルスの課題に対応するため、協議会開催や拠点病院へのコーディネーター配置等により、精神科・産科医療機関、市町村等の連携によるネットワークの構築、精神科医療機関等への相談・受診体制を整備
- ②希望する妊娠に向けた支援
- ・妊娠出産に関する正しい知識の普及、助成事業や相談窓口を周知するため、Webサイト「妊活ながの」による情報発信を実施
 - ・プレコンセプションケア及び不妊・不育症等に関する相談の実施
 - ・不妊・不育症治療等の経済的負担軽減を図るため、妊活検診（不妊検査）及び不妊治療（先進医療）に要する費用を助成
 - ・染色体異常や卵巣手術等により卵巣機能の低下が認められる若年女性が、妊孕性（妊娠するために必要な力）を温存するために実施した卵子凍結及び凍結卵子を用いた生殖補助医療に要する費用を助成
 - ・先天性疾患の早期発見・早期治療につなげるため、2疾患（原発性免疫不全症、脊髄性筋萎縮症）を追加した新生児マスキリーニング検査を実施
- ③周産期医療・小児医療提供体制の維持
- ・周産期医療体制を維持するため、周産期母子医療センター運営費を補助
 - ・小児初期救急医療体制を維持するため、小児初期救急電話相談（＃8000）及びセンター方式による休日夜間急病センター運営費の補助を実施
 - ・周産期医療へのアクセスが不便となる木曽地域における安心・安全な出産環境を整備するため、遠方の分娩取扱施設等を利用せざるを得ない妊産婦に対する交通費支援の拡充等を実施

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移		
①	1か月児健診を実施する市町村数	数	5	46	↗	77	↗	77	達成 信州母子保健推進センターが行う市町村支援の成果として、1か月児健診の実施市町村数の8割増加を目指す
②	不妊・不育専門相談センターの相談件数	件	370	294	↘	330	↗	407	未達成 相談事業の情報発信等により、前年度以上の相談件数の増加を目指す
③	小児救急電話相談（＃8000）の相談件数	件	15,050	14,920	↘	15,678	↗	15,838	未達成 相談事業の情報発信等により、前年度以上の相談件数の増加を目指す

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
1-5②	充実した医療・介護提供体制の構築										
4-1①	若者の結婚・出産・子育ての希望実現										

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）	うち一般財源		
R7年度	271,500	982,101	40,067	1,293,668	440,569	915,787	20.5
R6年度	0	912,429	470,997	1,383,426	408,261	722,053	20.5
R5年度	0	916,259	△ 6,633	909,626	356,744	683,348	20.5

事業番号	05 07 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）				□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検	
事業名	母子保健対策推進事業		部局	健康福祉部	課・室	疾病・感染症対策課	

7 主な取組実績と成果

①県内の母子保健サービスの均てん化への支援

- ・乳幼児健康診査に関する技術研修会、専門研修会を開催し、計5回 546人が参加。
- ・市町村母子保健事業の質の向上及び保健師等の資質向上のため、市町村が実施する母子保健事業や困難事例への助言を38市町村に実施。また、支援後も体制を維持できるよう、相談等フォローアップを継続的に実施している。
- ・「信州母子保健推進センターだより」による市町村等への情報発信を8回実施。
- ・妊産婦のメンタルヘルス支援体制ネットワーク構築に向けた取組として、支援者研修会4回、関係機関による連絡会1回開催

②希望する妊娠に向けた支援

- ・子どもを持ちたい夫婦等の将来の妊娠の希望を叶えるため、県独自で妊活検診（不妊検査）費用助成事業を実施し、623件助成。
- ・不妊・不育症治療が必要な患者の経済的負担を軽減するため、不妊治療（先進医療）費用助成事業を実施し、838件助成。また、不育症治療支援事業を実施し、42件助成。
- ・妊娠を望む方が事業を知り、活用できるよう、チラシやWebサイト「妊活ながの」等による周知の工夫を行っている。
- ・プレコンセプションケアに関する相談窓口を開設し、145件の相談を受けた。
- ・卵巣機能低下症例に対する妊孕性温存療法費用助成事業の受付を令和7年11月から開始した。
- ・出生した児の疾病予防や早期療育のための先天性代謝異常等検査事業により、11,004件の検査を実施。
- ・疾病の発生予防・早期治療のため、先天性代謝異常等検査事業に併せ、新たに2疾患を追加する実証事業により、10,482件の検査を実施。

③周産期医療・小児医療提供体制の維持

- ・患児を抱える保護者に安心感を与えとともに、小児科医及び救急医の負担軽減のため小児初期救急電話相談（#8000）による相談支援を実施。月毎の相談内容や応答率等の情報収集、関係機関へのチラシによる周知等を継続的に実施したこと、また、相談可能時間の延長ことにより、相談件数は15,678件と前年度より増加した。
- ・周産期の医療提供体制を整備するため、周産期母子医療センター運営事業を実施。
- ・地域で子どもを安心して生み育てることのできる周産期医療体制及び地域の小児医療提供体制を確保するため、（分娩数や患者数の減等の医療需要の急激な変化による影響を受けている）関係施設へ給付金を支給。
- ・木曽地域において、遠方の分娩取扱施設等まで30分以上の移動時間を要する妊産婦に対し、交通費等を県独自で支援。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	1か月児健診を実施する市町村数	R6年度推移	↗	R7年度推移	↗	達成状況	達成
・市町村に対して乳幼児健診に関する情報発信や研修を継続し、実施する市町村数が77となり目標値を達成できた。							
指標②	不妊・不育専門相談センターの相談件数	R6年度推移	↘	R7年度推移	↗	達成状況	未達成
・支援の定着が一定程度図られた結果、継続相談者数が増加し、全体の相談者数は前年を上回る実績となったが、治療の長期化等に伴い新規相談者数は微増にとどまり、目標値を下回った。							
指標③	小児救急電話相談（#8000）の相談件数	R6年度推移	↘	R7年度推移	↗	達成状況	未達成
・年度途中で相談受付時間を延長したことにより、相談件数は大幅に増加したものの、コロナ禍後の相談行動の変化や少子化等の影響により、目標値を下回った。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・信州母子保健推進センターについて、市町村及び保健福祉事務所等との連携により地域の課題把握に努めるとともに、国の施策の動向を注視し、それらニーズに沿った支援内容の工夫が必要。
- ・妊娠を希望する方へのプレコンセプション支援（将来の妊娠のための健康管理）及び不妊・不育症等に悩む方への支援について、妊娠出産に対する正しい知識をもち、必要な方が不妊・不育症治療費用助成事業を活用できるよう啓発していくことが必要。
- ・小児救急医療電話相談事業（#8000）については、住民への周知啓発や相談支援体制・利用環境の整備が引き続き必要。

(2) 事業改善の方策

- ・信州母子保健推進センターについては、国の動向や地域ニーズに応じた研修を企画するとともに、母子保健推進員が地域の状況等の把握、小規模町村等への支援を行うことにより、市町村母子保健事業の均てん化を推進していく。
- ・妊娠を希望する方への支援については、チラシやホームページ等の内容を工夫し、住民や支援者への周知を行っていく。
- ・小児救急医療電話相談事業（＃8000）については、住民への周知等の工夫を行い、効果的な相談支援体制を推進する。
- ・小児・周産期医療提供体制の維持・継続が図られるよう、ワーキンググループ等を通じて引き続き検討していく。

事業番号	05 07 01	細事業一覧（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	母子保健対策推進事業		部局	健康福祉部	課・室	疾病・感染症対策課	

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	母子保健推進事業		15,715 千円	15,882 千円	20,872 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	信州母子保健推進センター事業	直接 その他	・市町村保健師等を対象とした母子保健に関する研修会等の開催 ・母子保健推進員による市町村母子保健支援 研修会5回実施		
2	性と健康の相談センター事業	委託 直接 その他	①プレコンセプションケアに関する電話相談の実施【委託先：長野県助産師会】 ②不妊・不育専門相談センターの設置【委託先：長野県看護協会】 ①相談件数145件、②相談件数330件		
3	旧優性保護法一時金支給事務	直接 その他	優性手術等を受けた方に対する補償金等の支給 申請件数 32件		
4	妊婦に対する遠方の分娩取扱施設を利用する際の交通費等支援事業	補助金 その他	遠方の分娩取扱施設で出産する妊婦の移動費及び宿泊費を補助（実施主体：市町村） 事業実施自治体数 3市町村		
5	妊産婦のメンタルヘルス支援体制ネットワーク構築事業	委託	妊産婦メンタルヘルス支援体制ネットワークの構築に向けた取組を実施【委託先：信州大学医学部周産期のこころの医学講座】 支援関係機関による連絡会開催 1 回、専門職の資質向上研修会開催4回		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
2	心身障害発生予防事業		43,732 千円	64,149 千円	84,061 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	先天性代謝異常等検査事業	委託	先天性代謝異常等検査の実施【委託先：県立こども病院】		
			検査実施件数11,004件		
2	難聴児支援センター事業	委託 その他	・難聴児養育支援員による巡回相談（保育園、学校等） ・難聴児支援センターの設置【委託先：信州大学医学部附属病院】		
			難聴児養育支援員による相談件数1,678件		
3	新生児マススクリーニング検査に関する 実証事業	委託 その他	新生児マススクリーニング検査（原発性免疫不全症、脊髄性筋萎縮症）の実施 【委託先：県立こども病院】		
			検査実施件数10,482件		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
3	母子医療給付事業		409,542 千円	427,700 千円	476,857 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	未熟児養育医療費等給付事業	負担金 委託	未熟児養育医療費の助成 助成対象者数 48市町村		
2	小児慢性特定疾病医療支援事業	直接 委託 その他	・小児慢性特定疾病の治療に係る医療費の助成 ・移行期医療センターの設置【委託先：信州大学医学部附属病院】 助成対象1,150人		
3	不妊治療支援事業	直接 委託	・妊活検診（不妊検査）、不妊治療（先進医療）に要する費用の一部助成 ・Webサイト「妊活ながの」による妊娠・出産に関する情報発信 妊活検診助成件数623件、不妊治療（先進医療）助成件数838件		
4	不育症治療支援事業	直接 その他	不育症に係る検査及び治療費の助成 不育症治療費用助成件数 42件		
5	妊孕性温存療法費用助成事業	直接 その他	①卵巣機能低下が認められる未婚女性に対し、卵子凍結及び凍結後の生殖補助医療に要する費用の一部を助成 ②小児・AYA(※1)世代のがん患者等に対し、妊孕性温存療法(※2)及び温存後生殖補助医療に要する費用の一部を助成 ※1 思春期および若年成人 ※2 がん治療の前に卵子や精子、受精卵等の凍結保存を行う治療のこと ①妊孕性温存療法助成件数 0 件、温存後生殖補助医療助成件数 0 件 ②妊孕性温存療法助成件数32件、温存後生殖補助医療助成件数 9 件		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
4	周産期医療対策事業		109,453 千円	108,040 千円	248,017 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	周産期医療対策事業	補助金 直接	・母体・新生児搬送状況に関する調査を実施 ・小児・周産期医療体制再構築調整会議、院内助産推進連絡会を開催 ・木曽地域の妊産婦が遠方の分娩取扱施設等で分娩、妊婦健診を行う際の交通費等を助成 ・木曽地域での陣痛タクシーの導入に必要な物品の購入等を補助、ドライバー養成のための研修を実施 ・木曽地域での母体及び胎児の健康状態を医療機関間で遠隔モニタリングできるシステム導入に必要な機器の購入等を補助 小児・周産期ワーキンググループ 各 5 回開催、陣痛タクシードライバー研修実施業者数 1 者		
2	周産期母子医療センター運営事業	補助金	周産期母子医療センター施設運営費の補助を実施 運営費補助施設数 10施設		
3	分娩取扱機関支援事業	補助金	分娩取扱機関へ分娩取扱いに要する経費相当分の給付金を支給 分娩取扱機関支給施設数 22施設		
4	小児医療施設支援事業	補助金	小児医療施設へ診療に要する経費相当分の給付金を支給 小児医療施設支給対象病床数 350病床		

細事業 No.	細事業名	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
5	小児医療対策事業	94,168 千円	88,010 千円	82,464 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	小児初期救急医療体制整備事業	委託 補助金	①小児患者の保護者に対する小児救急電話相談事業（#8000）を実施 ②小児初期救急を行う施設の運営費を補助	
			①電話相談3回線、相談件数15,678件 ②運営費補助施設数10施設	
2	小児救命救急センター運営事業	補助金	重篤な小児救急患者への医療を行う小児救急救命センターの運営費を補助	
			運営費補助施設数1施設	
3	地域療育支援施設運営事業	補助金	地域療育支援を行う施設の運営費を補助	
			運営費補助施設数1施設	

細事業 No.	細事業名	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
6	健康センター運営事業	10,738 千円	18,272 千円	3,516 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	旧伊那総合健康センター改修工事 旧伊那総合健康センター土地賃借料	直接	受変電設備改修工事の実施	
			整備箇所数1か所	